

事務事業評価

平成 25 年度

担当課

学校教育課

基本事項	事務事業名	学校司書配置事業		整理番号	2301			
	根拠法令等	学校司書配置要綱		実施を義務付ける規定	●あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目 10 款 2 3 項 2 3 目	●継続 ○新規				
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童・生徒の活字離れ、本離れが顕著で全国的にも本市においても読書活動の推進が望まれている。また、新しい学習指導要領では、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童・生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実することが求められている。本市では、平成21年度から市内の全小学校へ、平成22年度からは、全中学校へ1名、学校司書を配置している。			計画期間	始期 平成 21 年から	終期 平成 年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	事業の対象:全小・中学校14校の児童(2,453人)・生徒(1,398人)、教職員(318名)対象 事業の目的:学校図書館を活性化し、児童・生徒の読書活動の推進を図る。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	全小・中学校14校に学校司書を1名配置する。週3日、1日6時間勤務する。 学校司書の業務内容は、校長等の指揮・監督のもとに、概ね次の業務と研修を行う。 ①経営的活動(図書の出数、入室者数、学習利用等の統計・ボランティアとの連携) ②技術的活動(資料の収集、分類、展示、修理、製本、点検及び廃棄、書架の管理) ③奉仕的活動(図書の出出やレファレンスサービス、読み語り・お話し会の実施、図書相談、学習資料の提供、広報活動) ④教育指導的活動(図書委員や図書館使用学級への援助、司書教諭や担任との連携) ⑤その他校長が指示する事項						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①小学校での児童への図書貸出数が年間一人当たり平均120冊。	目標	一人当たり年間平均貸出冊数	120	120	120	
			実績	一人当たり年間平均貸出冊数	75	98		
			達成率	%	62.5	81.7	0.0	
②中学校での生徒への図書貸出数が年間1人あたり平均12冊。	目標	一人当たり年間平均貸出冊数	12	12	12			
	実績	一人当たり年間平均貸出冊数	5	8				
	達成率	%	41.7	66.7	0.0			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①学校司書研修会		目標	回	4	4	4	
			実績	回	4	4		
	②各種研修会への派遣 県生涯学習課主催の研修会へ派遣		目標	回	1	1	1	
			実績	回	1	1		
事業費等の 推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		5,790	9,007	9,007	9,001	9,007	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	5,790	9,007	9,007	9,001	9,007	0
	②従事職員給与費 b1×b2		716	717	724	728	0	0
	従事職員数(人) b1		0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		6,506	9,724	9,731	9,729	9,007	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 公立の学校内での業務なので、守秘義務や生徒指導等もからみ、厳しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 図書室の開館時間を考えると週5日勤務へ拡大する必要がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 図書貸出冊数の平均の増加が思ったより早く、成果は挙がっている。他の小学校もあまり変わらないレベルまで多数きている。中学校においても、貸出数においては倍増している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学校司書の勤務を、週5日へ拡大すると、図書室の開館時間が6割方増加し貸出数はもっと増やせる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 週3日勤務なのでコストの削減は厳しい。勤務時間が少ない割には結果は得られていると思う。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業の目的を達するために、3日勤務から5日勤務にお願いしたい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 教職員、学校司書、ボランティア等との連携をより緊密にする余地は考えられるが、物理的には多くは期待できない。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全小・中学校に1名ずつ配置されているので対象者全員に偏りがないサービスの提供ができています。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均（3点満点）			2.60
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	市内の小・中学校で多くの成果が得られている。小学校では、年間の貸出冊数が昨年度に比べて一人平均20冊以上多くなり、中学校においても、教育振興基本計画で設定している目標に確実に近づいている。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等) 週3日勤務を週5日体制にして、図書室の開室時間を増やしたい。ボランティアを呼び掛けて環境整備や読み語り等を充実させたい。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	学校司書の勤務形態を拡大すると貸出冊数が増加するとの評価がなされているが、一概には、比例にしないのではないか。学校図書館のみでなく、市立図書館の利用実態も検証して総合的に検討すべきと思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	